



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 黒川 茂  
(氏名) 林 幸彦  
配当支払開始予定日

TEL 03-5546-7404  
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	282,690	5.0	9,574	15.2	9,822	18.1	6,305	404.0
25年3月期	269,170	5.5	8,311	13.7	8,315	17.2	1,250	—

(注) 包括利益 26年3月期 7,802百万円 (51.1%) 25年3月期 5,163百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	67.08	59.49	8.9	4.9	3.4
25年3月期	13.31	13.31	1.9	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 44百万円 25年3月期 42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	202,468	76,016	36.9	795.61
25年3月期	197,779	67,916	33.6	707.57

(参考) 自己資本 26年3月期 74,796百万円 25年3月期 66,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,889	△8,289	△151	28,723
25年3月期	18,447	△11,442	△8,985	25,274

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	939	75.1	1.5
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,409	22.4	2.0
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.5	3,500	45.6	3,300	22.1	1,800	9.5	19.15
通期	285,000	0.8	12,000	25.3	11,300	15.0	7,500	18.9	79.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)ネットマークス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	109,663,524 株	25年3月期	109,663,524 株
26年3月期	15,651,708 株	25年3月期	15,672,347 株
26年3月期	93,993,453 株	25年3月期	93,989,539 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	170,794	△0.3	4,409	7.0	6,748	1.7	4,038	440.9
25年3月期	171,379	6.9	4,119	263.1	6,634	59.8	746	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.97	37.97
25年3月期	7.94	7.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	167,783		60,930		35.9		641.08	
25年3月期	168,143		56,793		33.3		595.10	

(参考) 自己資本 26年3月期 60,269百万円 25年3月期 55,934百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	△3.5	1,800	112.7	3,500	37.0	2,100	13.1	22.34
通期	170,000	△0.5	7,000	58.8	8,500	25.9	6,000	48.6	63.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 経営の基本方針 .....	5
(2) 目指すパートナー像 .....	5
(3) 中長期的な経営戦略 .....	5
(4) 目標とする経営指標 .....	5
(5) 対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 会計方針の変更 .....	15
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済施策の効果により、全体として景気の回復が堅調に進んでまいりました。企業の業況は幅広く改善しており、設備投資は非製造業を中心に持ち直しの動きがみられます。国内の情報サービス市場についてはソフトウェア投資が回復してまいりました。今後の見通しについては、国内景気が回復基調に入ったことや2020年東京オリンピックの開催に向けた需要が期待されていることなどを背景に、国内ユーザ企業のIT投資が引き続き増加する見込みである一方、米露の関係悪化・中国の経済成長の鈍化・日中韓の関係悪化といった世界情勢の不透明さ、消費税増税前の駆け込み需要の反動減、さらに、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、さらなる企業価値向上を目指し、3カ年の「中期経営計画2012→2014」の2年目として、「コアビジネスの拡大」により収益基盤を確固たるものにし、「新ビジネスへの挑戦」により共創/BPO (Business Process Outsourcing) ビジネスおよび社会基盤ビジネスを成長軌道にのせることで新たな収益源を創出することに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みを加速させるべく、2012年に業務提携した大日本印刷株式会社との協業ビジネスを積極的に展開しております。さらに、人事制度改革やコスト構造改革などの「経営基盤の強化」にも取り組んでまいりました。

まず、「コアビジネスの拡大」に関しては、地方銀行で多くの導入実績を持つ次世代オープン勘定系システム「BankVision<sup>®</sup>」の採用実績が累計10行を達成いたしました。また、国内大手航空会社において、ミッション・クリティカルかつ大規模な国内線旅客システムを世界で初めてオープンシステムで刷新、稼働いたしました。さらに、地方金融機関における社内情報システムの統合基盤更改を新規受注するなどインフラサービスが着実に拡大しております。このほか、導入型ソリューション「CoreCenter<sup>®</sup>」シリーズにおいては、小売業向けソリューション「CoreCenter<sup>®</sup> for Retail」、新たに発売を開始したリース業向け基幹システム「Lease Vision<sup>®</sup> (CoreCenter<sup>®</sup> for Lease)」および通販業向けソリューション「CoreCenter<sup>®</sup> for DM」について、新規に合計6社で採用が決定されました。以上のように、コアビジネスは全体として順調に拡大しております。

次に、「新ビジネスへの挑戦」に関し、「共創/BPOビジネスモデルの確立」においては、地域金融機関との取り組みとして、地域金融機関の新たなビジネスプラットフォームを構築する「Next U's Vision<sup>®</sup> プロジェクト」を開始いたしました。当社で実績のある勘定系システムをコアとしたICTのノウハウを活かし、地域金融機関と共に、さまざまな業種のお客様をサポートすることで、地域経済の活性化、地域の社会基盤構築への取り組みを推進してまいります。また、「社会基盤ビジネスへの進出」においては、エネルギー管理分野がMEMS<sup>(注)</sup>を中心に拡大してきております。また、従来の充電インフラシステムサービス「smart oasis<sup>®</sup>」の提供に加え、EV（電気自動車）カーシェアリング事業向けシステムサービスの実証実験に新たに参加いたしました。今後、smart oasisとの連携や、他の事業者との連携による、新たなサービスモデル創出を図ってまいります。このほか、地域医療向けのシステムサービスも拡大してきており、新ビジネスは全体として着実に進展してきております。

最後に、「経営基盤の強化」に関しては、人材最適化およびコスト構造改革として、間接要員から運用業務要員へのシフトや事務所更改による固定費削減を引き続き実施しており、ほぼ順調に進捗しております。

以上のように、中期経営計画の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって取り組んでおります。

(注) MEMS (Mansion Energy Management System): マンション向けエネルギー管理システム

当連結会計年度の業績は、サポートサービス売上が低迷した一方、システムサービス売上が堅調に推移し、売上高につきましては2,826億90百万円（前期比5.0%増）となりました。利益面につきましては、増収の影響に加え、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めたことから、営業利益は95億74百万円（前期比15.2%増）、経常利益は98億22百万円（前期比18.1%増）となりました。当期純利益につきましては、アウトソーシング用固定資産の減損損失16億5百万円を特別損失として計上したこと等により63億5百万円（前期比404.0%増）となり、前期は投資有価証券評価損42億48百万円を特別損失として計上したこと等により12億50百万円の利益でありましたが、50億54百万円改善いたしました。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、前期比131億15百万円増加の1,996億94百万円（前期比7.0%増）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比5億74百万円増加の313億37百万円（前期比1.9%増）、ハードウェア売上は前期比1億69百万円減少の516億58百万円（前期比0.3%減）となりました。

売上構成比は、サービス売上は70.6%（前期69.3%）、ソフトウェア売上は11.1%（前期11.4%）、ハードウェア売上は18.3%（前期19.3%）となりました。

なお、個別業績につきましては、売上高は1,707億94百万円（前期比0.3%減）、営業利益は44億9百万円（前期比7.0%増）、経常利益は67億48百万円（前期比1.7%増）、当期純利益は40億38百万円（前期比440.9%増）となりました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は消費税率の引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安による輸入原材料価格の上昇等が懸念されるものの、政府の各種経済施策により回復基調が続くものと想定し、企業の設備投資も緩やかな持ち直しが続くものと考えております。このような事業環境のなか、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は0.8%増収の2,850億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加とシステムサービスのさらなる採算性向上等を図ることで、営業利益は25.3%増益の120億円、経常利益は15.0%増益の113億円、当期純利益は18.9%増益の75億円をそれぞれ計画しております。

## 平成27年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	増 減
売上高	285,000	282,690	0.8%
営業利益	12,000	9,574	25.3%
経常利益	11,300	9,822	15.0%
当期純利益	7,500	6,305	18.9%

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比46億88百万円増加の2,024億68百万円となりました。

負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債を発行しましたが、買掛金の減少やコマーシャル・ペーパーの償還等により、前連結会計年度末比34億11百万円減少の1,264億51百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比81億円増加の760億16百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェアなどに対する投資に充当したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ34億49百万円増加し、期末残高は287億23百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益81億58百万円（前期比55億21百万円増）に対し、たな卸資産の増加49億52百万円（前期比37億75百万円の収入減算効果）および、仕入債務の減少10億82百万円（前期比32億22百万円の収入減算効果）等の収入減算要素があったものの、非現金支出項目である減価償却費101億82百万円（前期比1億85百万円の収入減算効果）および、売上債権の減少12億31百万円（前期比59億99百万円の収入加算効果）等の収入加算要素により、118億89百万円の収入（前期比65億57百万円の収入減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出30億31百万円（前期比7億85百万円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取得による支出54億60百万円（前期比26億8百万円支出減）等により、82億89百万円の支出（前期比31億53百万円支出減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入152億25百万円（前期比152億25百万円収入増）に対し、コマーシャル・ペーパーの純減少額130億円（前期比140億円支出増）、長期借入金の返済による支出22億90百万円（前期比78億83百万円支出減）等を差し引きし、1億51百万円の支出（前年同期比88億33百万円支出減）となりました。

(参考) 自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	36.9	33.6	32.6	36.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.9	39.0	28.7	24.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.7	3.6	5.5	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	27.5	16.2	22.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

## (3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向20%を目安にしております。

当期の利益配分につきましては、当初公表の通り、前期比で年間5円増配の1株当たり年間配当金15円（中間期7円50銭、期末7円50銭）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金20円（中間期10円00銭、期末10円00銭）を計画しております。

## 2. 【経営方針】

### (1) 経営の基本方針

日本ユニシスグループは、以下の企業理念に基づき、これからも社会の期待と要請に応じてまいります。

#### <日本ユニシスグループ 企業理念>

- ・わたしたちが社会に果たすべきこと  
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
- ・わたしたちが目指すこと  
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります
- ・わたしたちが大切にすること
  1. 高品質・高技術の追求  
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
  2. 個人の尊重とチームワークの重視  
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
  3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社  
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

### (2) 目指すパートナー像

当社グループは、『お客様と共にICTで「人と環境にやさしい」社会を実現する』を使命とし、中期ビジョンとして、以下の3つのパートナー像を目標としております。

- ・ICTの最適化を実現できるNo.1パートナーとなる。
- ・ICTを梃子（てこ）にお客様に付加価値を提供できるパートナーとなる。
- ・ICTを活用し社会基盤の提供に貢献できるパートナーとなる。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中期経営計画（2012→2014）にて、システムインテグレータから、サービスプロバイダへ成長するという目標を掲げ事業を進めてまいりました。

今後の中長期的な戦略としては、当社がコアビジネスで培った、「大規模トランザクション基盤構築力」、「サポートサービス提供力」、「業務知識・ソリューション」、「データ分析力」という強みと、サービスプロバイダとして培ってきたM2M<sup>(注1)</sup>、O2O<sup>(注2)</sup>などの技術によって、新たな社会環境、経済環境に対応したサービスを提供すべくグループ一体となって邁進してまいります。

(注)1. M2M (Machine to Machine) :

インターネットや無線LANなどのネットワーク上の機器同士が自動的に通信し、データのやりとりや連動をすること。

(注)2. O2O (On-line to Off-line, Off-line to On-line) :

ECサイトやソーシャルメディアなどインターネットベースのプラットフォーム（オンライン）と店舗・販売店・リアルイベント（オフライン）における顧客の購買活動を、双方向に連携・融合させるための施策のこと。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上と利益の拡大を重要課題としており、平成27年3月期の計画は、売上高：連結2,850億円、営業利益率：連結4.2%、当期純利益：連結75億円としております。そして、早期に売上高：連結3,000億円への回復を目指してまいります。

### (5) 対処すべき課題

当社グループは、「売上・利益の拡大」、「リスクマネジメント強化」および「企業体質強化」を重要課題として、中期経営計画（2012→2014）を達成すべく、総力をあげて取り組んでおります。

#### ①売上・利益の拡大

当社グループは、システムインテグレーションビジネス中心の事業から、外部サービスも含め複数のサービスを統合しお客様に提供するビジネスへの事業変革を目指しており、その基礎固めである中期経営計画（2012→2014）では、「コアビジネスの拡大」、「新ビジネスへの挑戦」、「経営基盤の強化」の3つの基本方針を掲げ事業を進めてまいりました。

平成27年3月期につきましては、中期経営計画（2012→2014）の最終年度として計画の確実な実行を図るべく、リスクマネジメントの一層の強化による利益の確保、および従来の戦略の延長として、ソリューションサービス販売の加速、グローバルビジネスの本格支援を重要テーマとして注力してまいります。

そのため、成長戦略の強化、組織・機構の再編、各種社内制度の改革をグループ横断で進めると同時に、次の中期経営計画に向けた準備として、運用業務の標準化・メニュー化によるサービス向上や運用からの新たなビジネス

の企画といった運用フェーズからのビジネスの拡大、ソーシャルメディアの普及に対応する基盤技術（セキュリティ、モビリティ、クラウド、ネットワーク技術等）の強化を目的とし組織化を図ってまいります。

②リスクマネジメント強化

リスクマネジメント体制強化については、重点課題である、グループ全体の損益に重大な影響を与えるような大規模開発案件に潜在するリスクの低減のため、ビジネス審査委員会により、案件提案時および実行時にリスク内容を多角的に評価してまいりました。また、多様化するリスクへの対応強化については、ビジネス評価表を用いてのリスクマネジメント強化を推進し、各案件に関わるリスクを洗い出し、リスクに対する対策を実施することで、潜在リスク低減を図る仕組みの浸透を進めてまいりました。今後については、引き続き本仕組みの運用を徹底し、さらなる経営の安定化に努めてまいります。

③企業体質強化

当社グループを成長軌道に乗せるため、継続して企業体質の強化が課題と認識しております。コスト構造改革として、引き続き、人件費や事務所経費等の固定費を削減してまいります。また、社員一人ひとりが高いパフォーマンスを発揮できる会社・やりがいのある会社への変革を目的とした人事制度・人材育成制度の運用を継続して実施してまいります。



## 3. 【連結財務諸表】

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,274	28,723
受取手形及び売掛金	69,189	67,958
商品及び製品	6,043	10,489
仕掛品	2,594	2,908
原材料及び貯蔵品	178	370
繰延税金資産	6,024	6,290
前払費用	6,932	7,610
その他	7,945	4,106
貸倒引当金	△145	△97
流動資産合計	124,037	128,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,996	12,126
減価償却累計額	△8,657	△8,766
建物及び構築物(純額)	3,338	3,360
機械装置及び運搬具	40,632	35,935
減価償却累計額	△34,355	△30,243
機械装置及び運搬具(純額)	6,276	5,692
土地	633	618
その他	12,563	10,713
減価償却累計額	△9,287	△8,229
その他(純額)	3,275	2,483
有形固定資産合計	13,524	12,155
無形固定資産		
のれん	2,072	1,935
ソフトウェア	21,926	18,815
その他	93	67
無形固定資産合計	24,092	20,817
投資その他の資産		
投資有価証券	14,586	16,199
繰延税金資産	6,807	4,089
前払年金費用	1,523	—
退職給付に係る資産	—	7,123
その他	13,692	14,202
貸倒引当金	△484	△481
投資その他の資産合計	36,124	41,133
固定資産合計	73,742	74,106
資産合計	197,779	202,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,517	24,434
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,290	3,940
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
未払法人税等	753	540
未払費用	7,315	7,676
前受金	11,228	12,764
請負開発損失引当金	1,757	3,271
その他の引当金	650	665
その他	14,144	7,974
流動負債合計	76,657	71,268
固定負債		
社債	10,000	—
転換社債型新株予約権付社債	—	15,162
長期借入金	39,560	36,770
繰延税金負債	47	32
退職給付引当金	958	—
その他の引当金	665	501
退職給付に係る負債	—	1,019
資産除去債務	1,281	1,307
その他	692	389
固定負債合計	53,205	55,183
負債合計	129,863	126,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	63,141	68,267
自己株式	△19,344	△19,318
株主資本合計	64,561	69,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,957	3,437
繰延ヘッジ損益	△13	△20
退職給付に係る調整累計額	—	1,665
その他の包括利益累計額合計	1,943	5,082
新株予約権	858	661
少数株主持分	552	558
純資産合計	67,916	76,016
負債純資産合計	197,779	202,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
売上高	269,170	282,690
売上原価	205,624	219,079
売上総利益	63,545	63,610
販売費及び一般管理費		
販売費	9,550	10,900
一般管理費	45,683	43,135
販売費及び一般管理費合計	55,234	54,036
営業利益	8,311	9,574
営業外収益		
受取利息	59	60
受取配当金	370	360
持分法による投資利益	42	44
上場有価証券売却益	121	—
為替差益	—	261
その他	155	233
営業外収益合計	749	960
営業外費用		
支払利息	651	518
上場有価証券売却損	—	87
その他	93	106
営業外費用合計	745	712
経常利益	8,315	9,822
特別利益		
投資有価証券売却益	7	325
固定資産受贈益	52	—
新株予約権戻入益	—	266
その他	4	25
特別利益合計	65	616
特別損失		
固定資産除売却損	36	95
減損損失	1,335	1,605
投資有価証券評価損	4,248	577
その他	121	2
特別損失合計	5,742	2,280
税金等調整前当期純利益	2,637	8,158
法人税、住民税及び事業税	1,115	887
法人税等調整額	152	942
法人税等合計	1,268	1,829
少数株主損益調整前当期純利益	1,369	6,329
少数株主利益	118	24
当期純利益	1,250	6,305

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,369	6,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,825	1,479
繰延ヘッジ損益	△31	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	3,794	1,472
包括利益	5,163	7,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,045	7,778
少数株主に係る包括利益	118	24

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	62,369	△19,360	63,773
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
当期純利益			1,250		1,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	16	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	771	16	788
当期末残高	5,483	15,281	63,141	△19,344	64,561

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,868	17	—	△1,850	847	452	63,223
当期変動額							
剰余金の配当							△469
当期純利益							1,250
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,826	△31		3,794	10	100	3,905
当期変動額合計	3,826	△31	—	3,794	10	100	4,693
当期末残高	1,957	△13	—	1,943	858	552	67,916

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	63,141	△19,344	64,561
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
当期純利益			6,305		6,305
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	27	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,126	25	5,152
当期末残高	5,483	15,281	68,267	△19,318	69,714

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,957	△13	—	1,943	858	552	67,916
当期変動額							
剰余金の配当						△18	△1,193
当期純利益							6,305
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,479	△6	1,665	3,138	△197	24	2,965
当期変動額合計	1,479	△6	1,665	3,138	△197	6	8,100
当期末残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	76,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,637	8,158
減価償却費	10,368	10,182
減損損失	1,335	1,605
のれん償却額	137	138
負ののれん償却額	△7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△237
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,248	577
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,981	1,514
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	△958
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,019
前払年金費用の増減額 (△は増加)	82	1,523
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△7,123
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△64	△200
受取利息及び受取配当金	△430	△421
支払利息	651	518
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,768	1,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,177	△4,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,139	△1,082
未払費用の増減額 (△は減少)	3,721	360
預り金の増減額 (△は減少)	2,308	△551
その他	1,111	1,304
小計	20,255	12,605
利息及び配当金の受取額	437	422
利息の支払額	△670	△582
法人税等の支払額	△1,574	△555
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,447</b>	<b>11,889</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,817	△3,031
有形固定資産の売却による収入	1	53
無形固定資産の取得による支出	△8,069	△5,460
投資有価証券の取得による支出	△29	△700
投資有価証券の売却による収入	500	779
その他	△27	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,442</b>	<b>△8,289</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	450
長期借入れによる収入	10,862	1,150
長期借入金の返済による支出	△10,173	△2,290
社債の償還による支出	△10,000	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,225
その他の借入れの返済による支出	△497	△484
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	△13,000
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△469	△1,174
少数株主への配当金の支払額	△14	△18
その他	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,985	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,980	3,449
現金及び現金同等物の期首残高	27,254	25,274
現金及び現金同等物の期末残高	25,274	28,723



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が1,665百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は17.72円増加しております。

## (7) 追加情報

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

① 結合企業

名称 ユニアデックス(株) (当社の連結子会社)

事業の内容 サポートサービス、アウトソーシングおよびハードウェア販売

② 被結合企業

名称 (株)ネットマークス (当社の連結子会社)

事業の内容 ネットワークシステム構築

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

ユニアデックス(株)を存続会社とし、(株)ネットマークスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ユニアデックス(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源を集約し総合力を高めることで、質の高い「インフラトータルサービス」を提供することを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ネットマークスサービス」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ネットマークスサービス」 ネットワークシステム構築全般
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システ ムサー ビス	サポ ート サー ビス	アウト ソーシ ング	ネット マーク スサー ビス	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	72,334	51,334	32,356	21,758	30,762	51,828	260,374	8,795	269,170	—	269,170
セグメント 利益	12,963	17,484	3,660	3,936	10,511	11,556	60,113	3,431	63,545	△55,234	8,311
セグメント 資産	2,070	2,301	17,971	2,312	4,378	5,977	35,012	314	35,326	162,452	197,779
その他の項目											
減価償却費	135	357	3,889	464	2,443	1,067	8,357	157	8,515	1,852	10,368
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	163	350	6,350	344	1,881	1,462	10,552	105	10,657	1,695	12,352

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

(注)2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△55,234百万円は、開発費△4,861百万円、のれんの償却額△137百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△50,235百万円です。

(2)セグメント資産の調整額162,452百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,852百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,695百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システ ムサー ビス	サポ ート サー ビス	アウト ソーシ ング	ネット マーク スサー ビス	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	79,436	49,142	35,336	26,486	31,337	51,658	273,397	9,292	282,690	—	282,690
セグメント 利益	15,935	16,387	7,129	4,493	9,588	7,660	61,194	2,416	63,610	△54,036	9,574
セグメント 資産	2,348	2,105	16,317	2,871	4,883	7,563	36,089	319	36,409	166,058	202,468
その他の項目											
減価償却費	177	488	4,395	410	1,825	858	8,154	83	8,238	1,944	10,182
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	228	273	3,649	151	1,877	381	6,560	80	6,641	1,930	8,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

(注)2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△54,036百万円は、開発費△4,659百万円、のれんの償却額△137百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△49,239百万円です。

(2)セグメント資産の調整額166,058百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,944百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,930百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

(注)3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
減損損失	—	—	1,335	—	—	—	—	—	1,335

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
減損損失	—	—	1,605	—	—	—	—	—	1,605

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	137	137
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	2,072	2,072

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	137	137
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	1,935	1,935

なお、負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ネットマ ークスサ ービス	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	707円57銭	795円61銭
1株当たり当期純利益金額	13円31銭	67円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円31銭	59円49銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,250	6,305
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,250	6,305
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,989	93,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	38
(うち支払利息 (税額相当額調整後) (百万円) ) (注)2	—	(38)
普通株式増加数 (千株)	19	11,349
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株) )	—	(11,220)
(うち新株予約権 (千株) )	(19)	(129)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日 (新株予約権 4,906個) 平成19年6月28日 (新株予約権 7,061個) 平成20年6月27日 (新株予約権 4,582個) 平成21年6月26日 (新株予約権 4,680個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成19年6月28日 (新株予約権 7,029個) 平成20年6月27日 (新株予約権 4,539個)

(注)2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額 (税額相当額控除後) です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額 (百万円)	67,916	76,016
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,411	1,220
(うち新株予約権 (百万円) )	(858)	(661)
(うち少数株主持分 (百万円) )	(552)	(558)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	66,505	74,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	93,991	94,011

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。